

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月14日

上場会社名 株式会社 翻訳センター 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当(兼)総務部長 (氏名) 浅見 和宏 TEL (06) 6231-8544

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	3,198	9.0	270	0.5	272	7.2	126	△12.7
19年3月期第3四半期	2,933	15.5	269	14.2	254	8.3	145	19.9
19年3月期	4,006	—	400	—	389	—	210	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	9,778	84	9,005	09
19年3月期第3四半期	11,407	61	10,261	53
19年3月期	16,510	88	14,885	92

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	2,104		1,417		67.4		108,299	65
19年3月期第3四半期	1,853		1,238		66.8		96,399	85
19年3月期	2,107		1,303		61.9		101,465	60

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	80		△26		△15		1,050	
19年3月期第3四半期	79		△46		347		888	
19年3月期	240		△83		347		1,012	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第3四半期末	
	円	銭
19年3月期第3四半期	—	—
20年3月期第3四半期	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,600	14.8	400	△0.1	400	2.7	200	△5.0	15,564	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (注) 詳細は、12ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項」をご覧ください。
 (4) 会計監査人の関与 : 無

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	3,069	8.1	327	19.1	330	27.3	186	23.5
19年3月期第3四半期	2,838	15.8	275	13.3	259	7.3	150	8.9
19年3月期	3,874	—	421	—	409	—	230	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	14,370	62
19年3月期第3四半期	11,844	35
19年3月期	18,024	13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	2,150		1,493		69.5		114,129	89
19年3月期第3四半期	1,835		1,240		67.6		96,525	18
19年3月期	2,075		1,319		63.6		102,688	88

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,350	12.2	450	6.8	450	9.8	250	8.6	19,455	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年5月14日に公表しました連結及び個別の業績予想に変更はありません。
- なお、上記に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合がございます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、米国経済の減速懸念や、原材料価格の高騰等による不安材料を背景に、先行きの不透明感が強まりつつありますが、設備投資の微増や輸出・生産の増加により、企業収益は回復傾向にありました。このような経済環境のもと、当社グループでは製造業を中心とした顧客企業のグローバル展開に伴う翻訳需要を獲得し、売上高は、前年同期比9.0%増の3,198百万円と順調に増加しました。

各分野別の状況につきましては、特許分野では、国際特許出願用明細書の翻訳需要が引き続き増加傾向を維持しており、売上高は前年同期比5.3%増の1,158百万円となりました。医薬分野では、外資系を中心としたメガファーマからの翻訳受注が増加傾向を維持しており、売上高は前年同期比22.4%増の982百万円となりました。工業分野では、自動車関連企業からの大型案件が谷間に入り、売上高は前年同期比1.5%減の669百万円にとどまりました。金融分野では、法務関連の翻訳需要が増加したことに加え、生命保険商品の銀行窓販解禁に伴うプロジェクト案件を受注したことにより、売上高は前年同期比12.2%増の332百万円となりました。

営業利益につきましては、米国子会社（HC Language Solutions, Inc.）に対する先行投資負担があり、前年同期比0.5%増の270百万円、経常利益は前年同期比7.2%増の272百万円、純利益は前年同期比12.7%減の126百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における総資産は、2,104百万円となり、前連結会計年度末と比べ2百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。負債合計は686百万円となり、前連結会計年度に比べ116百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が減少したことによるものです。純資産は1,417百万円となり、前連結会計年度と比べ113百万円増加いたしました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は1,050百万円となり、前連結会計年度末と比較して37百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、80百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益271百万円に対し、法人税等の支払額などの資金減少要因があった一方で、売掛債権の減少などの資金増加要因があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、26百万円の支出となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、15百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額38百万円等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期につきましては、ほぼ計画に沿った業績で推移しており、現時点では平成19年5月14日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

4. その他

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		663,440		836,059		789,432	
2. 受取手形及び売掛金	※2	515,632		576,339		606,444	
3. 有価証券		300,000		300,000		300,000	
4. たな卸資産		27,795		33,724		32,530	
5. 繰延税金資産		51,761		50,413		54,136	
6. その他		54,201		26,976		38,266	
貸倒引当金		△581		△450		△459	
流動資産合計		1,612,251	87.0	1,823,062	86.6	1,820,351	86.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	51,620	2.8	69,058	3.3	91,577	4.3
2. 無形固定資産		16,448	0.9	17,530	0.8	14,513	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		102,058		107,528		106,940	
(2) 繰延税金資産		47,668		50,807		48,855	
(3) その他		24,626		37,703		25,714	
貸倒引当金		△778		△1,164		△778	
投資その他の資産合計		173,575	9.3	194,874	9.3	180,731	8.6
固定資産合計		241,643	13.0	281,463	13.4	286,822	13.6
資産合計		1,853,895	100.0	2,104,526	100.0	2,107,173	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		275,929		325,227		309,848	
2. 未払金		79,853		67,020		91,799	
3. 未払法人税等		44,522		46,945		121,680	
4. 賞与引当金		31,527		53,490		63,612	
5. 役員賞与引当金		16,500		18,000		16,500	
6. その他	※3	62,666		57,278		82,432	
流動負債合計		510,998	27.6	567,962	27.0	685,872	32.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		33,458		41,953		36,164	
2. 役員退職慰労引当金		70,700		70,700		70,700	
3. 長期未払金		—		6,268		10,604	
固定負債合計		104,158	5.6	118,921	5.6	117,468	5.6
負債合計		615,156	33.2	686,883	32.6	803,341	38.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		386,000	20.8	399,536	19.0	386,000	18.3
2. 資本剰余金		276,380	14.9	289,916	13.8	276,380	13.1
3. 利益剰余金		576,358	31.1	730,044	34.7	641,811	30.5
株主資本合計		1,238,738	66.8	1,419,496	67.5	1,304,191	61.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△429	△0.0	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△1,424	△0.1	△358	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△1,854	△0.1	△358	△0.0
純資産合計		1,238,738	66.8	1,417,642	67.4	1,303,832	61.9
負債純資産合計		1,853,895	100.0	2,104,526	100.0	2,107,173	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,933,434	100.0	3,198,351	100.0	4,006,728	100.0
II 売上原価		1,536,956	52.4	1,668,093	52.1	2,087,353	52.1
売上総利益		1,396,477	47.6	1,530,258	47.9	1,919,375	47.9
III 販売費及び一般管理費	※1	1,127,412	38.4	1,259,898	39.4	1,518,868	37.9
営業利益		269,065	9.2	270,359	8.5	400,506	10.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		107		2,220		341	
2. 受取配当金		6		169		6	
3. 有価証券利息		414		—		712	
4. 債務勘定整理益		—		1,098		2,864	
5. 保険解約益		521		510		521	
6. その他		28		70		111	
営業外収益合計		1,078	0.0	4,068	0.1	4,557	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		—		887		112	
2. 上場関連費用		14,795		—		14,795	
3. 新株発行費用		741		—		—	
4. 株式交付費		—		—		741	
5. 為替差損		—		595		—	
6. その他		40		—		—	
営業外費用合計		15,576	0.5	1,482	0.1	15,648	0.4
経常利益		254,566	8.7	272,946	8.5	389,415	9.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		10		8		14	
特別利益合計		10	0.0	8	0.0	14	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	—		1,717		—	
2. 固定資産除却損	※2	—		22		—	
特別損失合計		—	—	1,740	0.0	—	—
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		254,576	8.7	271,214	8.5	389,429	9.7
法人税、住民税及び事業税		109,335	3.7	144,431	4.5	178,734	4.4
四半期 (当期) 純利益		145,241	5.0	126,782	4.0	210,695	5.3

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	233,000	42,980	476,416	752,396
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	153,000	233,400		386,400
剰余金の配当(注)			△23,300	△23,300
役員賞与(注)			△22,000	△22,000
四半期純利益			145,241	145,241
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	153,000	233,400	99,941	486,341
平成18年12月31日 残高 (千円)	386,000	276,380	576,358	1,238,738

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	752,396
第3四半期連結会計期間中の変動額			
新株の発行			386,400
剰余金の配当(注)			△23,300
役員賞与(注)			△22,000
四半期純利益			145,241
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	486,341
平成18年12月31日 残高 (千円)	—	—	1,238,738

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	386,000	276,380	641,811	1,304,191
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	13,536	13,536		27,072
剰余金の配当			△38,550	△38,550
四半期純利益			126,782	126,782
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	13,536	13,536	88,232	115,304
平成19年12月31日 残高 (千円)	399,536	289,916	730,044	1,419,496

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	△358	△358	1,303,832
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行				27,072
剰余金の配当				△38,550
四半期純利益				126,782
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△429	△1,066	△1,495	△1,495
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△429	△1,066	△1,495	113,809
平成19年12月31日 残高 (千円)	△429	△1,424	△1,854	1,417,642

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	233,000	42,980	476,416	752,396
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	153,000	233,400		386,400
剰余金の配当 (注)			△23,300	△23,300
役員賞与 (注)			△22,000	△22,000
当期純利益			210,695	210,695
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	153,000	233,400	165,395	551,795
平成19年3月31日 残高 (千円)	386,000	276,380	641,811	1,304,191

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	752,396
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			386,400
剰余金の配当 (注)			△23,300
役員賞与 (注)			△22,000
当期純利益			210,695
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△358	△358	△358
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△358	△358	551,436
平成19年3月31日 残高 (千円)	△358	△358	1,303,832

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		254,576	271,214	389,429
減価償却費		15,176	22,121	21,937
貸倒引当金の増減額		△70	377	△192
受取利息及び配当金		△529	△2,389	△1,060
支払利息		—	887	112
有形固定資産売却損		—	1,717	—
有形固定資産除却損		—	22	—
上場関連費用		14,795	—	14,795
新株発行費用		741	—	—
株式交付費		—	—	741
保険解約益		—	△510	—
賞与引当金の増減額		△16,443	△10,122	15,641
役員賞与引当金の増加額		16,500	1,500	16,500
役員退職慰勞引当金の増加額		3,500	—	3,500
退職給付引当金の増加額		3,227	5,789	5,933
売上債権の増減額		△4,551	29,510	△95,363
たな卸資産の減少額		△1,006	△1,209	△5,741
仕入債務の増減額		△3,629	15,559	30,289
役員賞与支払額		△22,000	—	△22,000
その他		△20,540	△39,337	22,678
小計		239,746	295,132	397,201
利息及び配当金の受取額		529	2,389	1,060
利息の支払額		—	△887	△112
法人税等の支払額		△160,594	△216,211	△157,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,681	80,422	240,501

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△9,005	△9,026	△11,505
有形固定資産の取得による支出		△16,320	△983	△44,750
有形固定資産の売却による収入		—	5,665	—
無形固定資産の取得による支出		△2,100	△9,935	△2,100
投資有価証券の取得による支出		—	△9,722	—
貸付金による支出		△400	—	△400
貸付金の回収による収入		63	143	111
差入保証金の返還による収入		1,247	116	1,401
その他投資の取得による支出		△20,162	△4,062	△26,414
その他投資の売却による収入		—	1,107	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△46,677	△26,696	△83,656
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式発行による収入		386,400	27,072	386,400
上場に伴う支出		△14,795	—	△14,795
新株発行に伴う支出		△741	—	△741
ファイナンス・リース債務の返済による支出		—	△4,236	—
配当金の支払額		△23,300	△38,550	△23,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		347,563	△15,714	347,563
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額		—	△410	△348
V 現金及び現金同等物の増加額		380,563	37,600	504,059
VI 現金及び現金同等物の期首残高		508,358	1,012,418	508,358
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	※ 1	888,926	1,050,018	1,012,418

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱国際事務センター HC Language Solutions, Inc.	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱国際事務センター HC Language Solutions, Inc.	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱国際事務センター HC Language Solutions, Inc. 上記のうち、HC Language Solutions, Inc. については当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	㈱国際事務センターの事業年度の末日は一致しております。 HC Language Solutions, Inc. の決算日は12月31日であります。 100%子会社HC Language Solutions, Inc. は、平成18年11月17日に営業を開始し連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間におきましては、同社の設立時の貸借対照表のみを連結しております。	連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc. の第3四半期決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から第3四半期連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 _____	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 _____
	ロ. たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	ロ. たな卸資産 同左	ロ. たな卸資産 同左

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 434 724 517"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	15年	器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年	<p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="815 434 1064 517"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 3 四半期連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 143 千円、四半期純利益は 85 千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 13 千円、四半期純利益は 8 千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	建物	15年	器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年	<p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1155 434 1404 517"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	建物	15年	器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年
建物	15年																				
器具及び備品	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				
建物	15年																				
器具及び備品	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				
建物	15年																				
器具及び備品	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当第3四半期連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当第3四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計年度の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,500千円減少しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当第3四半期連結会計期間末の要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当第3四半期連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計年度の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,500千円減少しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に しております。	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に しております。 在外連結子会社では、当該国 の会計処理基準に準拠し、通常 の売買取引に準じた会計処理に しております。	同左
(5) その他四半期連結財務 諸表 (連結財務諸表) 作成のための基本とな る重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ. 法人税、住民税及び事業税の 会計処理 法人税、住民税及び事業税は、 税金等調整前第 3 四半期純利益 に年間予想税金負担率を乗じて 計算しております。	イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 法人税、住民税及び事業税の 会計処理 同左	イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 法人税、住民税及び事業税の 会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・ フロー計算書 (連結 キャッシュ・フロー計算 書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な現金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から 3 ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってい ます。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準	当第 3 四半期連結会計期間より、 「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸 借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準等の適用指針」(企業 会計基準適用指針第 8 号平成17年 12月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当 する金額は 1,238,738 千円であり ます。	同左	当連結会計年度より、「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会 計基準」(企業会計基準第 5 号 平 成17年12月 9 日)及び「貸借対 照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」(企業会 計基準適用指針第 8 号平成17年 12月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当 する金額は1,303,832 千円であり ます。 なお、当連結会計年度における 貸借対照表の純資産の部につい ては、連結財務諸表規則の改正に 伴い、改正後の連結財務諸表規 則により作成しております。

（表示方法の変更）

<p>前第3四半期連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）</p>
<p>————— —————</p>	<p>（四半期連結損益計算書）</p> <p>1. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「有価証券利息」は、当第3四半期連結会計期間より中間連結財務諸表規則に従い「受取利息」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「有価証券利息」は、1,405千円であります。</p> <p>2. 「為替差損」は前第3四半期連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「為替差損」の金額は40千円であります。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,548千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,830千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,385千円
※2 _____	※2 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,005千円	※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 292千円
※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 同左	※3 _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 76,612千円 従業員給与手当 465,048千円 賞与 100,551千円 賞与引当金繰入額 24,805千円 役員賞与引当金繰入額 16,500千円 役員退職慰労引当金 3,500千円 繰入額 退職給付費用 6,664千円 法定福利費 79,959千円 減価償却費 15,176千円 地代家賃 77,329千円 支払手数料 52,616千円	※1 主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 81,901千円 従業員給与手当 537,157千円 賞与 101,306千円 賞与引当金繰入額 30,921千円 役員賞与引当金繰入額 18,000千円 退職給付費用 6,698千円 法定福利費 88,283千円 減価償却費 22,121千円 地代家賃 103,776千円 支払手数料 71,303千円	※1 主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 98,875千円 従業員給与手当 625,232千円 賞与 117,362千円 賞与引当金繰入額 49,842千円 役員賞与引当金繰入額 16,500千円 役員退職慰労引当金 3,500千円 繰入額 退職給付費用 10,165千円 法定福利費 110,678千円 減価償却費 21,937千円 地代家賃 108,730千円 支払手数料 71,244千円
※2 _____	※2 固定資産売却損は、車両売却損であります。また、固定資産除却損は器具及び備品除却損であります。	※2 _____

（四半期連結株主資本等変動計算書関係）

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	11,650	1,200	—	12,850
合計	11,650	1,200	—	12,850
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式における普通株式の当第3四半期連結会計期間増加株式数は、増資に伴う新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,300	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	12,850	240	—	13,090
合計	12,850	240	—	13,090
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式における普通株式の当第3四半期連結会計期間増加株式数は、ストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,550	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,650	1,200	—	12,850
合計	11,650	1,200	—	12,850
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式における普通株式の当連結会計年度増加株式数は、増資に伴う新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	23,300	2,000	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	38,550	利益剰余金	3,000	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月28日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>663,440千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△74,514千円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内満期 コマースャル・ペーパー</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td>888,926千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	663,440千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△74,514千円	3ヶ月以内満期 コマースャル・ペーパー	300,000千円	預金及び現金同等物	888,926千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>836,059千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△86,040千円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内満期 コマースャル・ペーパー</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td>1,050,018千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	836,059千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△86,040千円	3ヶ月以内満期 コマースャル・ペーパー	300,000千円	預金及び現金同等物	1,050,018千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>789,432千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△77,014千円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内満期 コマースャル・ペーパー</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td>1,012,418千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	789,432千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△77,014千円	3ヶ月以内満期 コマースャル・ペーパー	300,000千円	預金及び現金同等物	1,012,418千円
現金及び預金勘定	663,440千円																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△74,514千円																									
3ヶ月以内満期 コマースャル・ペーパー	300,000千円																									
預金及び現金同等物	888,926千円																									
現金及び預金勘定	836,059千円																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△86,040千円																									
3ヶ月以内満期 コマースャル・ペーパー	300,000千円																									
預金及び現金同等物	1,050,018千円																									
現金及び預金勘定	789,432千円																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△77,014千円																									
3ヶ月以内満期 コマースャル・ペーパー	300,000千円																									
預金及び現金同等物	1,012,418千円																									

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21,037</td> <td>9,524</td> <td>11,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,644千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,942千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>196千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	21,037	9,524	11,512	1年内	4,138千円	1年超	7,505千円	合計	11,644千円	支払リース料	4,095千円	減価償却費相当額	3,942千円	支払利息相当額	196千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,774</td> <td>9,791</td> <td>9,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,178千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,169千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,588千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>203千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,774	9,791	9,982	1年内	3,991千円	1年超	6,178千円	合計	10,169千円	支払リース料	3,750千円	減価償却費相当額	3,588千円	支払利息相当額	203千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,674</td> <td>6,202</td> <td>10,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,616千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>252千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	16,674	6,202	10,471	1年内	4,158千円	1年超	6,458千円	合計	10,616千円	支払リース料	5,178千円	減価償却費相当額	4,983千円	支払利息相当額	252千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	21,037	9,524	11,512																																																											
1年内	4,138千円																																																													
1年超	7,505千円																																																													
合計	11,644千円																																																													
支払リース料	4,095千円																																																													
減価償却費相当額	3,942千円																																																													
支払利息相当額	196千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	19,774	9,791	9,982																																																											
1年内	3,991千円																																																													
1年超	6,178千円																																																													
合計	10,169千円																																																													
支払リース料	3,750千円																																																													
減価償却費相当額	3,588千円																																																													
支払利息相当額	203千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	16,674	6,202	10,471																																																											
1年内	4,158千円																																																													
1年超	6,458千円																																																													
合計	10,616千円																																																													
支払リース料	5,178千円																																																													
減価償却費相当額	4,983千円																																																													
支払利息相当額	252千円																																																													

（有価証券関係）

前第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	300,000

当第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	9,722	9,000	△722

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	300,000

前連結会計年度（自平成18年4月1日平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	300,000

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年12月31日）、当第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 96,399円85銭	1株当たり純資産額 108,299円65銭	1株当たり純資産額 101,465円60銭
1株当たり四半期純利益金額 11,407円61銭	1株当たり四半期純利益金額 9,778円84銭	1株当たり当期純利益金額 16,510円88銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 10,261円53銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 9,005円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 14,885円92銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	145,241	126,782	210,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	145,241	126,782	210,695
期中平均株式数(株)	12,732	12,965	12,761
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,422	1,114	1,393
(うち新株予約権)	(1,422)	(1,114)	(1,393)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		519,084		764,607		652,007	
2. 受取手形及び売掛金	※3	493,918		560,623		593,113	
3. 有価証券		300,000		300,000		300,000	
4. たな卸資産		26,049		28,719		28,775	
5. 繰延税金資産		51,761		49,095		53,140	
6. その他	※2	55,097		45,905		56,438	
貸倒引当金		△452		△390		△370	
流動資産合計		1,445,459	78.7	1,748,560	81.3	1,683,105	81.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	49,474	2.7	39,102	1.8	47,220	2.3
2. 無形固定資産		16,129	0.9	16,824	0.8	14,194	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		95,889		100,825		100,220	
(2) 関係会社株式		157,770		157,770		157,770	
(3) 繰延税金資産		47,668		50,807		48,855	
(4) その他		24,055		37,439		25,117	
貸倒引当金		△778		△901		△778	
投資その他の資産合計		324,604	17.7	345,941	16.1	331,184	16.0
固定資産合計		390,208	21.3	401,868	18.7	392,600	18.9
資産合計		1,835,668	100.0	2,150,429	100.0	2,075,705	100.0

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第 3 四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度末 (平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		263,702		317,543		295,596	
2. 未払金		78,477		59,049		84,358	
3. 未払法人税等		44,387		46,810		121,500	
4. 賞与引当金		30,990		52,890		61,380	
5. 役員賞与引当金		16,500		18,000		16,500	
6. その他		58,184		51,559		71,386	
流動負債合計		492,242	26.8	545,853	25.4	650,720	31.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		32,377		39,916		34,732	
2. 役員退職慰労引当金		70,700		70,700		70,700	
固定負債合計		103,077	5.6	110,616	5.1	105,432	5.1
負債合計		595,319	32.4	656,469	30.5	756,153	36.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		386,000	21.0	399,536	18.6	386,000	18.6
2. 資本剰余金		276,380	15.1	289,916	13.5	276,380	13.3
3. 利益剰余金		577,968	31.5	804,937	37.4	657,172	31.7
株主資本合計		1,240,348	67.6	1,494,389	69.5	1,319,552	63.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△429	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△429	△0.0	—	—
純資産合計		1,240,348	67.6	1,493,960	69.5	1,319,552	63.6
負債純資産合計		1,835,668	100.0	2,150,429	100.0	2,075,705	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,838,579	100.0	3,069,842	100.0	3,874,858	100.0
II 売上原価		1,492,143	52.6	1,612,308	52.5	2,024,842	52.3
売上総利益		1,346,435	47.4	1,457,534	47.5	1,850,015	47.7
III 販売費及び一般管理費	※1	1,071,393	37.7	1,129,906	36.8	1,428,826	36.9
営業利益		275,041	9.7	327,627	10.7	421,189	10.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		111		1,043		334	
2. 有価証券利息		414		1,405		712	
3. 債務勘定整理益		—		1,098		2,864	
4. その他		26		0		5	
営業外収益合計		552	0.0	3,547	0.1	3,917	0.1
V 営業外費用							
1. 上場関連費用		14,795		—		14,795	
2. 新株発行費用		741		—		—	
3. 株式交付費		—		—		741	
4. 為替差損		—		217		—	
5. その他		65		—		24	
営業外費用合計		15,601	0.5	217	0.0	15,561	0.4
経常利益		259,992	9.2	330,956	10.8	409,545	10.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		10		—		11	
特別利益合計		10	0.0	—	—	11	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	—		22	0.0	—	
特別損失合計		—	—	22	0.0	—	—
税引前四半期(当期)純利益		260,002	9.2	330,934	10.8	409,556	10.5
法人税、住民税及び事業税		109,200	3.9	144,618	4.7	179,550	4.6
四半期(当期)純利益		150,802	5.3	186,315	6.1	230,005	5.9

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	233,000	42,980	472,466	748,446	748,446
第3四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	153,000	233,400	—	386,400	386,400
剰余金の配当(注)	—	—	△23,300	△23,300	△23,300
役員賞与(注)	—	—	△22,000	△22,000	△22,000
四半期純利益	—	—	150,802	150,802	150,802
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)					—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	153,000	233,400	105,502	491,902	491,902
平成18年12月31日残高(千円)	386,000	276,380	577,968	1,240,348	1,240,348

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	386,000	276,380	657,172	1,319,552
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	13,536	13,536		27,072
剰余金の配当			△38,550	△38,550
四半期純利益			186,315	186,315
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)				
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	13,536	13,536	147,765	174,837
平成19年12月31日残高(千円)	399,536	289,916	804,937	1,494,389

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	1,319,552
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			27,072
剰余金の配当			△38,550
四半期純利益			186,315
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	△429	△429	△429
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△429	△429	174,408
平成19年12月31日残高(千円)	△429	△429	1,493,960

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	233,000	42,980	472,466	748,446	748,446
事業年度中の変動額					
新株の発行	153,000	233,400		386,400	386,400
剰余金の配当(注)			△23,300	△23,300	△23,300
役員賞与(注)			△22,000	△22,000	△22,000
当期純利益			230,005	230,005	230,005
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計(千円)	153,000	233,400	184,705	571,105	571,105
平成19年3月31日残高(千円)	386,000	276,380	657,172	1,319,552	1,319,552

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（重要な会計方針）

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>—————</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>———</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は主と して移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づいて おります。</p>	建物	15年	器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当第 3四半期会計期間より、平成19 年4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利 益及び税引前四半期純利益は、 それぞれ143千円、四半期純利 益は85千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した資 産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利 益及び税引前四半期純利益がそ れぞれ13千円、四半期純利益が 8千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15年	器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15年	器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年
建物	15年																				
器具及び備品	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				
建物	15年																				
器具及び備品	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				
建物	15年																				
器具及び備品	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当第3四半期会計期間における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当第3四半期会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ16,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当第3四半期会計期間末の要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当第3四半期会計期間における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計年度の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 法人税、住民税及び事業税の 会計処理 法人税、住民税及び事業税 は、税引前第3四半期純利益に 年間予想税金負担率を乗じて計 算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税、住民税及び事業税の 会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税、住民税及び事業税の 会計処理 —————

(会計処理方法の変更)

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準	当第3四半期会計期間より、「貸 借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対 照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基 準適用指針第8号平成17年12月9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当 する金額は1,240,348千円でありま す。	—————	当事業年度より、「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第5号 平成17 年12月9日)及び「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準等 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第8号平成17年12月9日)を適用 しております。 これまでの資本の部の合計に相当す る金額は1,319,552千円でありま す。 なお、当事業年度における貸借対 照表の純資産の部については、財務 諸表規則等の改正に伴い、改正後の 財務諸表等規則により作成しており ます。

(表示方法の変更)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
—————	「為替差損」は前第3四半期会計期間においては、営業外 費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四 半期会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超え たため区分掲記しました。 なお、前第3四半期会計期間の「為替差損」の金額は25千 円であります。

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,340千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,774千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,149千円
※2 _____	※2 _____	※2 関連会社項目 関係会社に対する資産及び負債には 区分掲記されたもののほか次のものが あります。 未収入金 23,567千円
※3 _____	※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしており ます。 なお、当会計期間末日が金融機関の休 日であったため、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれております。 受取手形 2,005千円	※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしており ます。 なお、当事業年度末日が金融機関の休 日であったため、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれております。 受取手形 292千円
4 _____	4 偶発債務 当社は連結子会社HC Language Solutions, Inc. のリース債務に対して、 10,163千円の債務保証を行っております。	4 偶発債務 当社は連結子会社HC Language Solutions, Inc. のリース債務に対して、 14,352千円の債務保証を行っております。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 主要な費目及び金額は次の通りであり ます。 役員報酬 76,350千円 従業員給与手当 434,633千円 賞与 97,571千円 賞与引当金繰入額 23,800千円 役員賞与引当金繰入額 16,500千円 役員退職慰労引当金 3,500千円 繰入額 退職給付費用 5,521千円 法定福利費 75,580千円 減価償却費 14,868千円 地代家賃 70,562千円 支払手数料 51,707千円	※1 主要な費目及び金額は次の通りであり ます。 役員報酬 66,529千円 従業員給与手当 480,692千円 賞与 97,728千円 賞与引当金繰入額 30,321千円 役員賞与引当金繰入額 18,000千円 退職給付費用 6,093千円 法定福利費 83,565千円 減価償却費 15,919千円 地代家賃 91,827千円 支払手数料 63,434千円	※1 主要な費目及び金額は次の通りであり ます。 役員報酬 98,613千円 従業員給与手当 583,672千円 賞与 114,382千円 賞与引当金繰入額 47,142千円 役員賞与引当金繰入額 16,500千円 役員退職慰労引当金 3,500千円 繰入額 退職給付費用 8,672千円 法定福利費 105,247千円 減価償却費 20,611千円 地代家賃 99,707千円 支払手数料 67,551千円
※2 _____	※2 固定資産除却損は、器具及び備品除 却損であります。	※2 _____
3 減価償却実施額 有形固定資産 9,310千円 無形固定資産 5,558千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 9,078千円 無形固定資産 6,841千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 13,118千円 無形固定資産 7,492千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前第3四半期会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）	当第3四半期会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21,037</td> <td>9,524</td> <td>11,512</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	21,037	9,524	11,512	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,774</td> <td>9,791</td> <td>9,982</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,774	9,791	9,982	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,674</td> <td>6,202</td> <td>10,471</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	16,674	6,202	10,471
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	21,037	9,524	11,512																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	19,774	9,791	9,982																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	16,674	6,202	10,471																							
<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,644千円</td> </tr> </table>	1年内	4,138千円	1年超	7,505千円	合計	11,644千円	<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,178千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,169千円</td> </tr> </table>	1年内	3,991千円	1年超	6,178千円	合計	10,169千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,616千円</td> </tr> </table>	1年内	4,158千円	1年超	6,458千円	合計	10,616千円						
1年内	4,138千円																									
1年超	7,505千円																									
合計	11,644千円																									
1年内	3,991千円																									
1年超	6,178千円																									
合計	10,169千円																									
1年内	4,158千円																									
1年超	6,458千円																									
合計	10,616千円																									
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,942千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>196千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,095千円	減価償却費相当額	3,942千円	支払利息相当額	196千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,588千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>203千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,750千円	減価償却費相当額	3,588千円	支払利息相当額	203千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>252千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,178千円	減価償却費相当額	4,983千円	支払利息相当額	252千円						
支払リース料	4,095千円																									
減価償却費相当額	3,942千円																									
支払利息相当額	196千円																									
支払リース料	3,750千円																									
減価償却費相当額	3,588千円																									
支払利息相当額	203千円																									
支払リース料	5,178千円																									
減価償却費相当額	4,983千円																									
支払利息相当額	252千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																								

（有価証券関係）

前第3四半期会計期間末（平成18年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末（平成19年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 96,525円18銭	1株当たり純資産額 114,129円89銭	1株当たり純資産額 102,688円88銭
1株当たり四半期純利益金額 11,844円35銭	1株当たり四半期純利益金額 14,370円62銭	1株当たり当期純利益金額 18,024円13銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 10,654円39銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 13,233円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16,250円24銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	150,802	186,315	230,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	150,802	186,315	230,005
期中平均株式数(株)	12,732	12,965	12,761
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,422	1,114	1,393
(うち新株予約権)	(1,422)	(1,114)	(1,393)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。